

日赤が、将来発生するかもしれない原子力災害への備えに取り組んできた背景としては、以下のようなことがあげられます。

1. 福島第一原発事故における活動の経験と教訓

2011年3月に発生した福島第一原発事故においては、福島県に展開していた県外からの日赤救護班が一時撤退を余儀なくされるなど、日赤の活動は必ずしも十分なものではありませんでした。

その主な理由としては以下のことがあげられます。

① 放射線に関する知識が不足していた

救護班要員は必ずしも放射線の専門家ではありません。このため、放射線や放射線の健康への影響に対するリスクなどについての知識が十分ではなく、放射線に対する不安から十分な活動を遂行することができませんでした。

② 放射線量の測定や放射線防護のための資機材が不足していた

活動場所の空間線量率、被災者などの表面の汚染、救護班要員個人の被ばく線量などを測定する機器を救護班は持ち合わせていませんでした。また、放射性物質が体に付着したり体内に侵入することを防ぐための放射線防護服も装備していませんでした。

③ 放射線下での活動における基準が欠如していた

救護班が放射線下で活動を行うことを想定して安全を確保するための明確な行動基準がありませんでした。このため、活動従事者の安全を確保することができませんでした。

これらの反省をもとに、原子力災害に備える適切な対策を取ることの重要性を認識しました。

福島第一原発事故における日赤の救護活動については、企画展をご覧ください。

[企画展:「福島第一原発事故における日本赤十字社の救護活動」](#)



事故後の福島第一原子力発電所
(出典:東京電力ホームページ)

<http://photo.tepco.co.jp/>



原発事故後に対応を話し合う日赤の救護班
(2011.3.13 日赤福島県支部にて)

写真提供:日本赤十字社